

OKINAWA GENERAL CONTRACTORS ASSOCIATION

沖建協会報



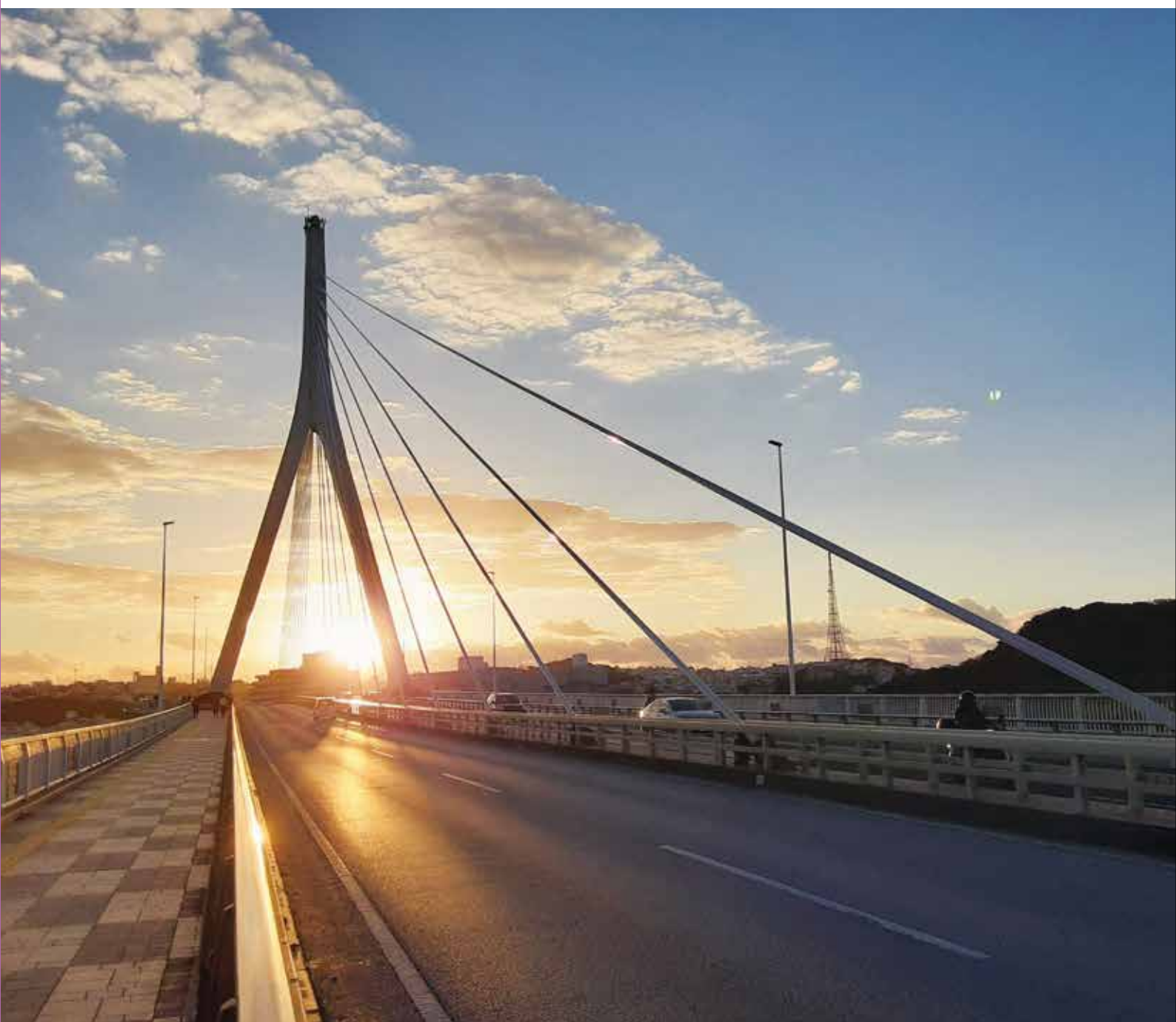
令和5年

1
月号

No.632

今月号の主な内容

- ◆ 第5回役員会を開催
- ◆ 建設雇用改善優良事業所表彰を実施
- ◆ 小中学生対象に職業人講話



目次

<年頭所感>

- 一般社団法人 沖縄県建設産業団体連合会
- 一般社団法人 沖縄県建設業協会 会長 津波達也…………… 1
- 一般社団法人 全国建設業協会 会長 奥村太加典…………… 2
- 独立行政法人 勤労者退職金共済機構 理事長 水野正望…………… 3
- 公益財団法人 建設業福祉共済団 理事長 茂木繁…………… 4

<NEWS>

- 第5回役員会を開催…………… 5
- 建設雇用改善優良事業所表彰を実施…………… 6
- 県総合防災訓練に参加…………… 8
- 地域統括リーダー研修を開催…………… 8
- 工業高校生の現場見学会実施…………… 9
- インボイス制度開始に向けて説明会…………… 10
- 雇用管理責任者講習会を Web で開催…………… 10
- 山内中、古堅南小で職業講話…………… 11
- 青年部会が年末恒例の献血キャンペーン実施…………… 11
- 支部活動報告…………… 12
 - 建炎防浦添・西原分会が安全パトロールを実施
 - 那覇支部・南部支部が河川清掃活動実施
 - 南部・那覇・北部支部が CPDS 講習会を開催

<お知らせ>

- 西日本建設業保証からのお知らせ…………… 13

<建設雇用改善コーナー>

- …………… 14

<Message ～ 後輩たちへ>

- …………… 15

<事務局から>

- 協会の動き…………… 16
- 今後の日程…………… 16

<会員の異動>

- …………… 17

<表紙写真>

【青年部会第14回フォトコンテスト
～島の魅力～優秀作品より】

〔造の部 入選〕

題 名：橋と朝陽
撮 影 者：末光 勇次
撮影場所：とよみ大橋



年頭のご挨拶

一般社団法人 沖縄県建設産業団体連合会
 一般社団法人 沖縄県建設業協会
 会長 津波 達也

建設産業の「持続可能な経営」図る事業を展開

新年あけましておめでとうございます。

令和5年の年頭にあたり、謹んで建設産業界の皆様にご祝詞を申し上げます。

さて、昨年は3年にも及ぶコロナ感染症により観光産業をはじめとする県経済の立て直しが急がれた中で、急速な感染拡大に伴い医療現場の逼迫状況が現実のものとなり、対応にあたった医療関係者の方に深く敬意を表すところであります。

一方、本県は祖国復帰50周年を迎え、新たな沖縄振興計画がスタートし、観光関連産業の回復の兆しも見えてきた中で、ウクライナ危機や円安により物価高騰が加速化し、県内経済の先行きが不透明な状況となった1年だったと思います。

本県の建設業界を振り返りますと、地方・地域の経済、雇用を下支えする建設産業界においても、資材不足、資機材価格高騰等の影響は、今後の企業運営に懸念を抱かせる1年でありました。

迎えました新しい年は、大きな時代潮流の中で、業界における働き方は、Web会議、リモートワーク、遠隔臨場等の効率化を進め、生産性向上を図るためのDX、ICT活用、3次元モデル等を活用したBIM/CIMの現場導入への取り組みを推進する必要があります。

そこには、建設労働環境、処遇の改善を大きな目標とする政府主導による賃金引上げ、令和6年度に迫った時間外労働の上限規制（罰則付き）が建設産業界に求められている中で、適正な積算、工期の設定を求め、長時間労働の是正や週休2日の推進、業界における働き方改革と併せ技能者のキャリアパスの構築によって適

正な賃金水準の確保等を図って行かなければなりません。

そのためにも、新たな沖縄振興策のもと道路整備をはじめ、橋梁整備、公共施設等の社会資本整備は観光立県の重要なパーツであることに理解を求め、公共事業関係費の拡大確保を強く要望していきたいと考えております。

また、全国的に毎年発生する自然災害や家畜伝染病において、建設業が「地域の守り手」として、発災時の迅速な応急対応、復旧を担っています。

その役割を果たすためにも、「建設企業の適正な利潤の確保」を全ての発注者が「責務」として履行することを求め、建設産業の「持続可能な経営」から、地域経済の活性化が図られるよう事業を展開してまいります。

建設産業団体並びに建設企業におかれましても時代潮流にしっかり対応し、それらの活動が、若者はじめ全ての建設従事者にとって明るい将来展望が描けるものと確信しております。

結びに、建設産業界の飛躍発展、関係各位の益々のご健勝と新しい年が希望に満ちた明るい年となりますことをご祈念申し上げ、年頭のごあいさつと致します。



年頭のご挨拶

一般社団法人 全国建設業協会
会長 奥村 太加典

令和5年の新春を迎え、謹んで年頭の挨拶を申し上げます。

平素は、全建の事業活動に対し格別のご支援・ご協力を賜り、深く感謝いたします。

昨年は、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せないなか、感染拡大防止を図りながら行動制限を緩和するなど、社会経済活動の正常化に向けた取組が進んだことにより景気の持ち直しが期待されましたが、ロシアのウクライナ侵攻や急激な円安等が物価高をもたらし、建設業においても資機材の価格高騰や品薄などの影響を大きく受ける1年となりました。

また、気候変動の影響により近年頻発化、激甚化している豪雨や台風等の災害が、昨年も全国各地で発生し、橋や道路の崩壊などの甚大な被害をもたらしました。南海トラフ地震や首都直下地震等の巨大地震が近い将来発生することも想定されており、事前防災の重要性がより一層増しています。

このような状況の中、地域建設業は、災害時の対応など人々の安全・安心を守る「地域の守り手」としての役割と、人々が豊かで持続可能な生活を営むために必要な社会生活基盤づくりの中心的役割を果たしていかなくてはなりません。そして、これらの社会的使命を担う建設企業は、健全で持続可能な経営を続ける必要があり、そのためには、安定的・持続的な事業量を確保できるよう、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の確実な執行を含めた社会資本整備の着実な推進を、引き続き政府や関係機関へ広く訴えていかなくてはならないと考えております。

昨年一部の報道で、公共事業予算の翌年度への繰越について、建設業界の引き受け能力を超えた予算を確保していることが要因であるとの誤った

指摘がありましたが、これは本来当初予算で計上すべき国土強靱化予算が補正予算で計上されたこと等によるものであり、建設業界の施工余力に全く問題がないとの姿勢を引き続き示していくことも必要です。

さらには、将来の担い手確保のため、建設業で働く人々や建設業を目指す若者が、夢と誇りをもって活躍できる希望に満ちた産業となるよう、新3K（「給与」、「休暇」、「希望」）に「かつこいい」を加えた新4Kの実現に向け、働き方改革の推進や生産性の向上等を早急に進めることも重要です。

全建としましては、2024年4月の時間外労働の罰則付き上限規制の適用を見据えて週休2日と時間外労働の上限を年360時間以内とすることを目標としている「2+360（ツープラスサンロクマル）運動」などを通じた労働条件の改善、女性の更なる活躍に向けた職場環境の整備、ICTの活用やDXの普及促進による生産性向上、地域建設業が活躍する姿を広く社会に周知するための広報活動の強化等に積極的に取り組んでまいります。

本年も、全建は47都道府県建設業協会並びに会員企業の皆様方と一体となり、地域建設業発展のため全力で取り組む所存でございますので、ご理解とご支援のほど何卒よろしくお願い申し上げます。

結びに、皆様方の益々のご多幸とご健勝を祈念いたしまして、私の年頭の挨拶とさせていただきます。



年頭のご挨拶

独立行政法人 勤労者退職金共済機構
理事長 水野 正望

令和5年の新春を迎え、謹んで新年のお慶びを申し上げます。

皆様には、昨年建設業退職金共済制度(建退共制度)の運営に多大なご支援、ご協力を賜りましたことを、厚く御礼申し上げます。

建退共制度は、建設技能労働者など建設工事の第一線で働く労働者の皆様の福祉の増進と雇用の安定を図り、建設業を営む中小企業の福祉の振興を目的として、中小企業退職金共済法に基づき、昭和39年10月に創設され、本年で59年目を迎えます。お蔭様で、建退共制度への加入契約者数は17万事業所、被共済者数は216万人を数え、これまで累計で265万人の退職者に対して1兆9千億円の退職金をお支払いしてまいりました。退職金を受け取られた皆様、事業主の皆様からは退職金があって本当に良かったという声を頂いており、建退共は現場で働く方々にとって重要な制度になっております。

さて、日本全体の生産年齢人口が減少する中、将来の建設業の担い手を確保することは急務であり、令和6年4月からは時間外労働の上限規制が適用されるなど、建設業における働き方改革が進められています。皆様におかれましても、人材の確保・育成に向け、様々な対応を進められているところと存じます。建設業が地域の守り手として、そして地域経済の中核を担う魅力ある産業として持続的に発展していくためには、建設労働者が希望と誇りを持って働き、次世代に技術・技能を引き継いでいくことができる労働環境を整備していくことが重要な課題であると考えております。私達も責任ある機関投資家としての役割を果たしつつ、引き続き課題解決に向けて寄与してまいります。

昨年は、4月より経営事項審査用の「加入・履行証明書」について、電子申請方式を利用した場合の取扱いを新たに定めるとともに、建退共制度の適正履行の確保及び加入・履行状況の確認について強化を図るため、発行基準の厳格化を行いました。

また、令和3年3月に導入した電子申請方式は、事業主の皆様の事務負担軽減につながるだけでなく、労働者の皆様がより確実に退職金を受け取っていただくための有効な手段であり、現在、利用者の方々の声を伺いながら、機能の利便性向上を図っておりますので、ぜひ、積極的なご利用をお願い致します。

令和5年度からは、独立行政法人通則法に基づく新たな中期目標及び中期計画期間が始まります。より一層の建退共制度の安定的で効率的な運営に努め、確実な退職金の支給に努力して参る所存でございますので、建退共制度への加入並びに証紙の適正な貼付及び電子申請方式利用の促進につきまして、更なるご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

結びに、皆様方のご健勝とご隆昌を心よりお祈り申し上げます、年頭のご挨拶といたします。



年頭のご挨拶

公益財団法人 建設業福祉共済団
理事長 茂木 繁

令和5年の新春を迎え、謹んで年頭のご挨拶を申し上げます。

さて、建設業界の自主的な共済制度として全国建設業協会との特約のもとに当団が実施する建設共済保険が誕生してからお陰をもちまして、52年目を迎えることができました。これもひとえに、ご契約者の皆さまと全建並びに都道府県建設業協会の皆さまのご支援の賜物と厚く御礼申し上げます。

建設共済保険は昨年4月から、毎年、保険事業の決算において経常収支に発生した剰余金を全額保険契約者へ還元するため、法定外の労災保険としては画期的な「契約者割戻金制度」を導入し、公益法人に課せられた収支相償の原則を恒久的に満たす条件が整備されるところとなりました。本年9月には最初の割戻金の支払いを予定しておりますが、割戻金が支払われることで掛金の負担が軽減されるなど、より充実した内容に進化しており、建設共済保険加入促進戦略の実践を全国的に本格化してまいります。また、保険金の支払いを受けた被災者の遺児等に対して返済不要の奨学金を支給する育英奨学事業等の公益目的事業も引き続き実施してまいります。

さらに当団では、平成27年に開始してから9年目を迎えた全建及び都道府県建設業協会とのタイアップ広告や昨年も一部地域で放映したテレビCM等、Withコロナの時代を見据えた広報活動を展開し、担い手確保・人材育成に向けた建設業の魅力の発信と建設共済保険制度のPRに努めてまいります。

また、一昨年10月にご契約者の皆さまのご要望にお応えして保険金区分の最高額を4,000万円から5,000万円に引き上げて好評を博しておりますが、これを契機にご契約者の保険金区分の増額と未加

入者に向けて「1,000万円プラス運動」を提唱しながら建設共済保険制度への普及拡大を目指してまいります。

なお、平成28年度から開始した「労働安全衛生推進事業」では、ご契約者の皆さまの安全衛生対策に少しでもお役立てできればと毎年頒布する安全衛生用品の見直しを行っておりますが、女性の就業環境向上のため建設工事現場に「女性専用トイレ」や「女性専用更衣室」を設置する場合にはそれぞれ10万円を上限とする助成も行っております。また、建設業における災害防止の観点から他の模範と認められる労働安全衛生推進者として、令和4年度もご契約者と連名で305名を表彰し、そのうち252名の方々を当団のホームページ上で「安全の守り手」として永く顕彰させていただくこととしているほか、特別助成の対象である建設会館に併設されることのできる教育訓練施設等の整備助成、全建と共催する労働安全衛生講習会への支援も行っているところです。

本年も、全建及び都道府県建設業協会並びに建設関係団体との連携を一層密にして、中核である建設共済保険制度の普及促進活動を積極的に展開し、相互に扶助し合う「共済」の精神に則り企業規模を問わずご加入いただく方の裾野を拡げながら、併せて公益目的事業として実施している育英奨学事業、労働安全衛生推進事業、都道府県建設業協会に対する一般助成事業等の各種事業を通じて、建設業界の発展と建設労働者の福祉の増進に役職員一同努めてまいりますので、引き続き倍旧のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

年頭にあたり、皆さまの益々のご隆昌とご健勝を心からお祈り申し上げ、ご挨拶と致します。

第5回役員会を開催

令和4年を振り返り新たな年の飛躍誓う

令和4年度第5回役員会が12月15日、那覇市の沖縄ハーバービューホテルで開催された。役員会に先立ち、津波会長は「今年を振り返ると選挙の1年だった。振興予算については削減が続き、次年度も厳しい予算が予想されている。新型コロナについては落ち着きを見せており、今後、Withコロナの状況下で民間工事の復調にも期待をしたい。改めて今年の皆さんのご協力に感謝申し上げるとともに、来年が良い1年になることを祈っている」と挨拶した。

議事では6件の会員資格の継承について審議・承認されたほか、建設会館株式の取得について、退会者の救済と協会の負担軽減を目的として、株式取得に伴う支出について概要が説明され、審議の結果、承認された。

その他事項として、令和5年1月5日に新春の集いを開催することが報告されたほか、会員限定・工事補償制度の加入説明会が案内された。また、青年部会の大石根史部会長が第14回フォトコンテストの表彰式と毎年恒例の献血活動を12月に実施したことを報告した。結びに呉屋明副会長が挨拶して役員会を結んだ。

役員会終了後には令和4年度建設雇用改善優良事業所表彰式が行われたほか、懇親会が開催され、理事らが今年1年を振り返りながら談笑した。

○議事

1. 会員資格の継承について

【那覇支部】南洋土建(株)(代表取締役・玉城常二)、
株野村建設(代表取締役・野村進栄)

【南部支部】株大成ホーム建設工業(代表取締役・喜名景秀)

【浦添・西原支部】福山建設(株)(代表取締役・湧川博正)

【中部支部】株山中組(代表取締役・與那覇久子)

【宮古支部】有楚南海事(代表取締役・楚南武晴)



議事及びその他事項を審議した



懇親会であいさつする津波会長



1年間の活動を振り返り参加者で乾杯した

○その他事項

1. 沖建協「新春の集い」の開催について
2. 「会員限定」工事補償制度の加入説明会について
3. 青年部会「第14回フォトコンテスト～島の魅力～」表彰式の開催について
4. 青年部会「献血キャンペーン」の開催について

建設雇用改善優良事業所表彰

知事賞に富建、丸良産業、八重山興業



(左から)津波会長、八重山興業の東代表取締役、丸良建設の平良代表取締役、富建の金城代表取締役、松永商工労働部長

令和4年度沖縄県建設雇用改善優良事業所の知事表彰に(株)富建(金城進代表取締役社長)、丸良建設(株)(平良正樹代表取締役)、八重山興業(株)(東宇弘代表取締役)が選ばれ、11月28日、県庁で表彰式が行われた。表彰式で県商工労働部の松永享部長は「受賞された皆さまは建設労働者の雇用の改善に積極的に取り組み、建設業の発展に大きく貢献されたことが評価された。今後とも、他の模範となり取り組みを継続していただきたい」と挨拶し、3社に表彰状を授与した。

また、12月15日には、沖縄ハーバービューホテルで建設雇用改善優良事業所協会会長表彰と独立行政法人勤労者退職金共済機構理事長建設業退職金共済制度普及事業所の表彰式が行われた。

沖建協会会長表彰では(株)金城組(金城永真代表取締役)、(株)尚輪興建(下地喜広代表取締役)、(株)りゅうせき建設(安慶名健代表取締役)、(有)丸崎建設(崎浜吉秀代表取締役)が表彰され、沖建協の津波達也会長から表彰状が授与された。

建退共理事長表彰では(株)東洋土木工業(赤嶺武男代表取締役)、(株)内間土建(内間司代表取締役)が表彰され、津波会長から表彰状が伝達されたほか、知事表彰を受賞した企業の紹介も行われた。なお、優良若年建設従事者表彰では32人が選



会長表彰の受賞者の皆さん



建退共理事長表彰の受賞者 知事表彰のお披露目も行われた

出され、各受賞者の所属事業所に表彰状・記念品を郵送した。

同表彰は建設労働者の雇用改善等について取り組んでいる企業を表彰するもので、若年建設労働者の入職促進や定着促進を図るため、建退共制度や建災防、法定外労災補償制度等への積極的加入や各種研修・講習会などへの積極的な協力などが評価対象となっている。

優良若年建設従事者 表彰受賞者

今年度の優良若年建設従事者には32人が選出された。
新型コロナウイルス感染予防の観点から受賞者には表彰
状・記念品を郵送することとした。



川田 翔(株沖電工)



城間 岬(株沖電工)



津波古 哲伸(株鏡原組)



川満 翔(共和産業株)



瑞慶山 大貴(株金城キク建設)



下地 航平(株古波蔵組)



大城 光司(株大寛組)



石川 稔之(株大米建設)



上地 和樹(株大米建設)



大城 隆之(株照正組)



多賀谷 宗泰(株照正組)



平良 竹一郎(南洋土建株)



栗國 修羅(比嘉工業株)



佐和田 史輝(比嘉工業株)



新城 将貴(株東恩納組)



新里 幸裕(琉球開発株)



大城 大地(株大城組)



狩俣 憲靖(株大城組)



喜舎場 正悟(株太名嘉組)



知花 剛士(株太名嘉組)



上原 有貴(株りゅうせき建設)



島袋 優(上門工業株)



徳門 聖(上門工業株)



比嘉 晴輝(有幸地建設)



川満 義貴(拓南製作所株)



安次富 貴則(株仲本工業)



新垣 大志(株仲本工業)



新垣 竜陽(株福地組)



仲宗根 臣輔(有明城建設)



金城 大吾(株東開発)



玉城 龍馬(株屋部土建)



比嘉 誉(株屋部土建)

県が総合防災訓練を実施

道路啓開活動に協会が参加

県主催による総合防災訓練が11月27日、与那原町のマリンタウン地区等で実施され、県との災害協定に基づき、沖建協も道路啓開活動に参加した。

訓練は大規模地震及び津波発生を想定し、災害時における各防災関係機関の適切な役割分担と相互に連携協力した実効性ある対応方策の確認などが目的。今回は、令和4年度緊急消防援助隊九州ブロック合同訓練との合同開催として、沖縄県では8年ぶりに開催された。

合同訓練で沖建協は、初動となる道路啓開訓練に参加。道路上の土砂を重機や人力で除去・啓開する作業を実際に行い、次の行程の作業環境を確保した。津波達也会長は「道路啓開は救助活動の初動を確保するためにも重要な役割。訓練は課題を確認する貴重な機会」と意義を強調した。



道路啓開の作業を行う沖建協の担当者ら



被災者の救出訓練や医療訓練も併せて行われた

地域統括リーダー研修を開催

災害時の新たな対応方針を共有

沖建協は11月28日と29日に浦添市の建設労働者研修福祉センターで「地域統括リーダー研修～国・県と連動した実践的運用と地域での継続的人材育成～」を開催した。同研修は沖建協が運用している沖縄県災害復旧支援システム（防災システム）について、県内の各支部7地区ごとに地域統括リーダーを育成して、災害発生時に効果的かつ迅速な対応を目的に開催したもの。研修では(株)ジーサクセスの北野雅史代表取締役が「防災システムの現状」「研修の意味と目標」「現状の問題点・課題」「今後の予定」について解説した。

北野氏は「労働人口の激減を念頭におき、日常業務で応用できる環境や人材育成に重点を置いた内容にしたい」と説明。地域統括リーダーの育成に向けて、来年3月から4月に勉強会を開催していく方針を示した。また、29日の研修では、沖縄総合事



各地区から担当者が出席して対応方針を確認した

務局の担当者から「沖縄における道路啓開手順書（案）」について説明があり、手順書の内容や運用開始に向けて関係機関と調整中であることや、道路啓開訓練を行うことも告知された。

沖建協では今後、地域統括リーダーが災害ネットワークで中心として機能するよう、Web会議方式で支部からの研修を行うなどして、事務局中心の運営を見直していく方針も示している。

工業高校生の現場見学実施

美里工業・美来工科・沖縄工業の生徒が参加

沖建協主催の工業高校生向け現場見学会が11月17日、12月6日、9日に実施された。

17日は美里工業高校建築科1・2年生が参加して、沖縄市の「コザ運動公園隣接駐車場建設工事(その2)建築工事」(上門工業(株)・有川上建設(有)日迎建設JV)と「(仮称)沖縄アリーナホテル新築工事」(施工・(株)仲本工業)の現場を見学。運動公園駐車場の現場では、担当者が施工状況や効率良く工事を進める工夫などを紹介した。アリーナホテルの現場では、工事概要やPFI事業、BIM導入などを紹介したあと室内を見学した。またユニット鉄筋をクレーンで屋上に吊り上げ設置する様子をモニターで紹介した。

6日は美来工科高校・土木工学科の1・2年生が那覇市の「沖縄都市モノレール新車両基地建設工事」(施工・(株)國場組・(株)仲本工業・(株)沖電工JV)と「令和4年度那覇港(新港ふ頭地区)臨港道路(若狭港町線)DP4・DP5下部工工事」(施工・(株)大米建設)の現場を見学。新車両基地の現場では工事の概況などの説明のほか、フルハーネスの装着体験などを行った。臨港道路下部工工事現場では同現場が休日確保評価型や工事書類簡素化などの試行工事が導入されていることや下部工の足場の組立状況などを見学した。

9日は沖縄工業高校・建築科の1・2年生が参加して、沖縄市の「(仮称)沖縄アリーナホテル新築工事」(施工・(株)仲本工業)、浦添市の「浦添総合病院移転新築工事」(施工・(株)國場組・(株)大米建設・(株)屋部土建・(株)東江建設JV)の現場を見学した。アリーナホテルでは、BIMの動画で工事の概要や内部の状況などを紹介し、生徒は施工中の建物内も見学し、建物が仕上がる工程を学んだ。浦添総合病院の現場では、はじめに工事の概要や建物の特徴などの説明を受けたあと、実際に現場で、建物の基礎部分に導入された免震装置の説明などを受けた。



駐車場建設工事を見学する美里工業の生徒たち(上)、アリーナホテルの室内の施工状況も見学した

フルハーネスを装着体験する美来工科高校の生徒たち(上)、若狭港町線では下部工の施工状況を見学。

アリーナホテルを見学する沖縄工業高校の生徒たち(上)、浦添総合病院の現場で説明を聞く生徒たち

インボイス制度開始に向けて説明会

建設事業者への影響を解説

11月21日、宜野湾市の沖縄コンベンションセンターで会員企業の担当者を対象にした「消費税インボイス制度」説明会～建設事業者にどのような影響をもたらすか～が開催された。

消費税の仕入税額控除の新方式「適格請求書保存方式(インボイス制度)」が2023年10月から導入されるが、制度変更により消費税計算問題だけでなく、多様な下請等を有する建設事業者にとって経営上の問題となることが懸念されている。沖建協では、経営管理者や営業管理者を対象に制度の概要や建設事業者に及ぼす影響、考えられる対応について説明することを目的に、(一財)建設業情報管理センター(CIIC)の協力のもと説明会を開催、会員企業から約70人が参加した。

説明会では税理士で公認会計士の井村奨氏が「消費税インボイス制度について」と題して解説。インボイス制度ではこれまで消費税の納付義務が免除されていた課税売上高1000万円以下の免税事業者との取引を見直すもので、導入後は消費税額を取引先に請求する際には適格請求書(インボイス)の交付が必要となるとし「消費税を納めている課税事業者と納めていない免税事業者の2



会員企業の担当者らが受講した一つの取引がある。制度が始まったあとにどう支払いをしていくかを予測し、対応していく必要がある」と話し、「取引先の情報やインボイスの適用範囲や免除事項など世の中の動きについても関心を持つことが必要」と助言。質疑応答などに対応した。

井村氏の説明後はCIIC西日本支部九州事務所の曲美紀子所長が、同事務所で今年3月から行っている経営状況分析「Y点解説レポート」について説明を行い、経営事項審査におけるY点アップや経営目標の参考資料として活用することを呼び掛けた。

雇用管理責任者講習会をWebで開催

建設業労働者就業機会確保事業に係る雇用管理責任者講習会(主催・㈱労働調査会、運営・沖建協)が11月17日、Web開催された。

就業機会確保事業は沖建協が、会員間の従業員を派遣・受け入れし継続雇用につながる事業として平成20年度から実施しているもの。担当者として選任された雇用管理責任者は講習会が受講必須となっている。期限は5年間。

講習会はWeb形式で配信され、特定社会保険労務士の比嘉正人氏が講師を務めて「建設業の現状と課題」「社会保険への加入と法定福利費確



比嘉正人講師

Web形式で配信された

保対策」などを説明した。また、建設業務労働者の就業機会確保事業について事業認可の条件や講ずべき措置などを紹介したほか「募集採用と労働契約」などの実務的な注意点なども解説した。

建設業の魅力を生徒たちに伝える

山内中、古堅南小で職業講話

県商工労働部主催の令和4年度未来の産業人材育成事業「職業人講話」が11月14日に沖縄市の山内中学校で、12月2日に読谷村の古堅南小学校で実施され、会員企業の担当者が講話を行った。

山内中学校では1年生を対象に、(株)仲本工業の吉野咲枝総務課人事係長と同校OBの富名腰朝成安全衛生推進室室長が講師で参加した。

吉野係長は建設業の仕事内容や同社が手がけた施設などのスライドを上映し、生徒たちの身近な建物などを施工していることなどを紹介した。富名腰室長は現場で使用する作業着やフルハーネスを用意して、生徒たちに装着体験をしてもらった。生徒たちはフルハーネスの装着に悪戦苦闘しながら取り組んだ。

古堅南小学校では6年生を対象に「今 学んでいることが将来につながっている～」と題して(有)大協建設の奥原健取締役営業部長、(有)有志建設の藤井昌弘建設事業部長らが建設業の魅力について講話を行った。

藤井部長は「みんながやっていることは将来必ず役に立つ。しっかり勉強して、クラブ活動をして



フルハーネスの装着を体験する中学生ら(山内中)



空調作業服の装着体験では多くの生徒が手を挙げた(古堅南小)ほしい」と助言した。奥原部長は建設業で大切な言葉として「ほうれんそう(報告・連絡・相談)」を挙げ、建設現場で起こる問題の解決に欠かせないと説明した。

青年部会が年末恒例の献血キャンペーン実施

青年部会(大石根史部会長)は、毎年恒例の献血キャンペーンを12月6日と7日に実施。2日間で202人が献血に協力した。冬場の血液不足解消などを目的に毎年実施しているもので、6日は、那覇市安謝のコジマ×ビックカメラ那覇店駐車場。7日は、うるま市のイオン具志川ショッピングセンター駐車場で献血が行われた。

6日のオープニングセレモニーで大石根部会長は「コロナ禍で厳しい状況だが、血液不足解消と建設業界のイメージアップに協力していただきたい」と呼び掛けた。沖縄県赤十字血液センターの百名伸之所长は「年末年始は血液が足りない時期でも



大石根部会長も献血に協力したあり、非常に助かっている」と述べた。

支部活動報告

■建災防浦添・西原分会が安全パトロールを実施

建設業労働災害防止協会沖縄県支部浦添・西原分会(分会長・名嘉太助分浦添・西原支部長)は11月16日、管内の安全パトロールを実施した。

浦添市の建設会館で行われた出発式で、建災防沖縄県支部の並里智浩専務理事は「パトロールを通じて、見逃しがちになる危険箇所を別の視点からチェックしてもらいたい」と挨拶。続いて、浦添・西原支部の喜名景秀副支部長が「今年はコロナ禍が落ち着き、忘年会の増加も予想されるので、体調管理も注意を呼び掛けてもらいたい」と述べ、参加者全員で指差唱和を行った。パトロール



パトロール前に指差唱和を行った
には安全指導員5人が参加。地区内の4現場を回り、担当者に必要な措置などを指摘した。

■那覇支部・南部支部が河川清掃活動実施

那覇支部(長山宏支部長)と南部支部(徳元猛支部長)が、河川清掃ボランティアを実施した。

那覇支部は11月16日に那覇市上間地区で国場川の今年度3回目のボランティア清掃を行い、同支部南分会のメンバーら30人が参加。今回は従来の3地区のうち1地区が工事中だったため、2地区で沿道沿いの草刈りやゴミ拾いを行った。

南部支部は11月22日に豊見城市の饒波川で支部では初の河川ボランティア清掃を実施し、約40人が参加した。赤嶺武信副支部長は「饒波川は市民の憩いとふれあいの場であり清掃活動を行って環境整備を行う」と挨拶。徳元支部長は「清掃活動を通して、景観をきれいに保ち、歩行者が安全に通行できるようにしたい」と述べた。



那覇支部は国場川の沿道を清掃した



饒波川沿道の清掃活動を行った南部支部の皆さん

■那覇・南部・北部支部がCPDS講習を実施

那覇支部、南部支部、北部支部は11月15日から25日にCPDS認定オンラインセミナーを開催。那覇支部25人、南部支部30人、北部支部31人が受講した。

今回のセミナーは「土木・基礎・橋梁の概要と施工管」をテーマに合同会社クロソイドの戸所俊雄技術顧問が講師を務め、土木施工工事の留意事項や杭工事計画と施工管理などについて解説した。



(上)那覇支部の受講者、
(右上)北部支部の受講の様子、
(右下)那覇支部の受講者



沖縄県内の公共工事動向（令和4年11月分）

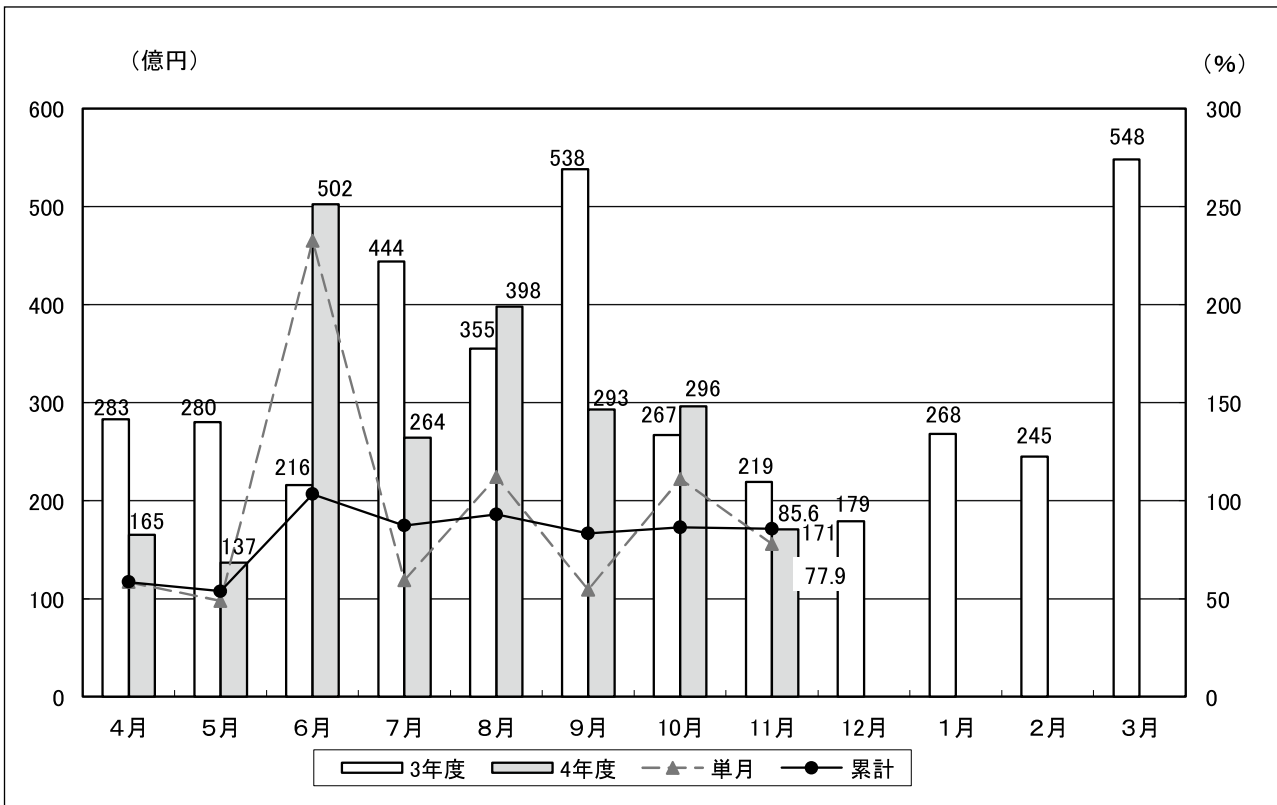
西日本建設業保証（株）沖縄支店

▼ 概況

（単位：件、百万円、％）

	当 月		前年同月比		累 計		前年同期比	
	件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額
国	44	6,275	122.2	66.2	332	87,009	91.2	79.9
独立行政法人等	5	168	250.0	428.7	30	19,997	96.8	242.0
沖縄県	64	3,576	100.0	101.1	605	42,839	92.2	83.9
市町村	112	6,039	74.2	76.3	1,067	61,415	88.5	74.6
その他	13	1,061	130.0	104.3	94	11,678	97.9	116.7
令和4年度	238	17,120	90.5	77.9	2,128	222,939	90.5	85.6
令和3年度	263	21,981	99.6	121.6	2,352	260,536	97.8	115.8
令和2年度	264	18,076	91.7	88.0	2,405	225,014	99.9	101.9
令和元年度	288	20,544	104.0	128.2	2,407	220,722	99.7	109.7
平成30年度	277	16,031	97.2	69.3	2,414	201,277	94.9	87.7

▼ 月別請負金額、単月・累計前年対比の推移



人材開発支援助成金の案内

人材開発支援助成金は、労働者の職業生活設計の全期間を通じて段階的かつ体系的な職業能力開発を効果的に促進するため、事業主等が雇用する労働者に対して職務に関連した専門的な知識及び技能の習得をさせるための職業訓練などを計画に沿って実施した場合に、訓練経費や訓練期間中の賃金の一部等を助成する制度です。企業の人材育成と労働者の職業能力開発のために、ぜひ、ご活用ください。

～申請の前に～

事業主は、職業能力開発促進法第8条において、その雇用する労働者の多様な職業能力開発の機会の確保について配慮するものとする、とされています。職業能力開発促進法では、それら労働者に関する職業能力の開発及び向上が段階的かつ体系的に行われるよう、「**職業能力開発推進者**」の選任と「**事業内職業能力開発計画**」の策定を、事業主の努力義務としています。

人材開発支援助成金では、従業員の計画的な職業能力開発に取り組む事業主等を支援するため、この「**職業能力開発推進者**」の選任と「**事業内職業能力開発計画**」の策定をしている事業主等を対象としていますので、**訓練実施計画届の提出までに選任・策定、従業員への周知を行っていることが必要です。**

※選任・策定後の内容の変更に係る届出等は不要です。

人材開発支援助成金

特定訓練コース … 労働生産性の向上に資する訓練、若年者に対する訓練など、効果が高い 10 時間以上の特定の訓練や、「OJT」と「OFF-JT」を組み合わせた訓練として設定を受けた場合に助成するコースです。各コースの詳細い要件等は下記・お問い合わせ先にご確認ください。

- ①労働生産性向上訓練
- ②若年人材育成訓練
- ③熟練技能育成・承継訓練

OFF-JT

(OFF the Job Training)により行われる訓練

事業活動と切り離して座学などにより行う訓練で、**事業内訓練または事業外訓練**で計画する必要があります。

- ④認定実習併用職業訓練

雇用型訓練

OJTとOFF-JTを効果的に組み合わせて実施する訓練

④は実習併用職業訓練として**厚生労働大臣の認定**を事前に受けておく必要があります。

お問い合わせ先

沖縄労働局職業安定部
職業対策課
助成金センター
TEL：098-868-1606
FAX：098-868-1612

一般訓練コース … 職務に関連した知識・技能を習得させるための 20 時間以上の OFF-JT 訓練を行った場合(特定訓練コースに該当するもの以外)に支給される助成コースです。

支給対象となる訓練	対象訓練	経費助成率		賃金助成額 (1人1時間当たり)		OJT実施助成額 (1人1訓練当たり)	
		中小企業	大企業	中小企業	大企業	中小企業	大企業
特定訓練コース	・労働生産性向上訓練 ・若年人材育成訓練 等	45% (+15%)	30% (+15%)	760円 (+200円)	380円 (+100円)	—	
	・認定実習併用職業訓練 (OFF-JT+OJT) ※訓練期間6カ月～2年間 ※大臣認定必要					20万円 (+5万円)	11万円 (+3万円)
一般訓練コース	上記以外の訓練	30% (+15%)		380円 (+100円)		—	

()内の助成率・助成額は生産性要件を満たした場合の率・額

〈各コースの申請期限〉

○訓練実施計画 (訓練様式第1号)

→訓練開始日から起算して1カ月前までに提出するようお願いします。(厳守)

例：訓練開始日が7月1日である場合、6月1日が提出期限

訓練開始日が7月15日である場合、6月15日

訓練開始日が7月31日である場合、6月30日 (6月31日がないためその前日)

訓練開始日が9月30日である場合、8月30日 (前月の同日が期限)

訓練開始日が3月29日、30日、31日である場合、いずれも2月28日 (閏年は2月29日)

※新たに雇い入れた被保険者のみを対象とした訓練等、雇い入れ日から訓練開始日までが1カ月以内である場合、訓練開始日から起算して原則1カ月前です。

※訓練実施計画届提出時において、提出が困難な添付書類がある場合は、その旨を申し出た上で訓練開始日の前日までに提出して下さい。

Message ～後輩たちへ～

できることを一つ一つ積み重ねる

仕事を始めた時は誰でもゼロからスタートで、わからないことだらけですが、他人からの評価にとらわれず、自分自身ができることを一つ一つ積み重ねることが大事だと思います。

担当した現場



工事名：令和3年度恩納南BP2工区改良(その2)工事
主に安全管理、写真管理



知念高等学校出身

宮城 智仁さん(23歳)

(先嶋建設株式会社 土木部)

みやぎ・ともひと／南城市出身／2018年3月知念高校卒業／2022年3月愛知工業大学工学部土木工学科卒業／2022年4月先嶋建設株式会社入社

入職のきっかけ：大学から土木のことを学んでいて、就職活動で今の会社で職場体験に参加し、入社することを決めました。

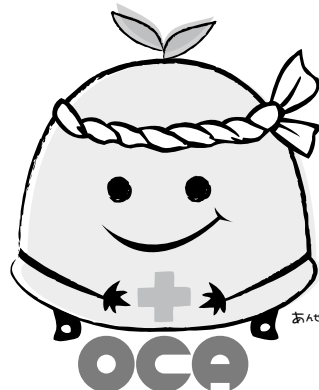
将来の夢：1級土木施工管理技士を取得し、立派な現場監督になることです。

休日の過ごし方：ドライブ、バスケットボール

沖建協「見える化」イメージアップキャラクター

「あんぜんぼーや」を現場へつれてって!!

地域と共に、未来を築く



Okinawa General Contractors Association

あんぜんぼーや

私たちは、沖縄県建設業協会会員です。



建設業界のイメージアップと沖縄県建設業協会会員の「見える化」を図るため、協会のイメージアップキャラクター「あんぜんぼーや」のシールを作成しました。(A4サイズ、A3サイズ)

協会会員が施工する建設現場の出入り口など人目に触れる機会の多い場所に貼って、協会会員であることを示すPR活動に使用してください。

追加が必要な場合は、所属支部窓口で配布します。

2022年12月の動き

日	曜	沖建協・建産連・土木技士会・青年部会等	その他会議・講習会等
1	木	・沖建協青年部会「役員会」(建労センター)	・建設業振興基金「連携団体職員合同研修会」～12/2(金)迄(東京都・茨城県)
2	金		・ケイオーパートナーズ「職業人講話(古堅南小学校)」(読谷村) ・全国建設青年会議全国大会(東京都)
5	月	・沖建協「正副会長会議」(沖建協委員会室)	・職業能力開発協会「技能検定委員辞令交付式・調整会議」(那覇市)
6	火	・沖建協「工業高校生現場見学会(美来工科・土木工学科)」 ・沖建協青年部会「献血キャンペーン」(コジマ×ビッグカメラ那覇店)	・全国土木技士会連合会「国交省との意見交換会」(東京都)
7	水	・沖建協青年部会「献血キャンペーン」(具志川イオン)	・全国建産連「専門工事業全国会議」(東京都)
8	木		・全国土木技士会連合会「事務局長・事務担当者会議」(東京都)
9	金	・沖建協「工業高校生現場見学会(沖縄工業・建築科)」	
12	月		・沖縄県商工会議所連合会「春・秋の叙勲・褒章等受賞者合同祝賀会」(那覇市)
15	木	・沖建協「正副会長会議」(ハーバービューホテル) ・沖建協「役員会」(ハーバービューホテル)	・建設業振興基金「監理技術者講習」(浦添市) ・沖縄総合事務局「総合評価落札方式における賃上げ表明企業への実績確認等手続きに関する説明会」(Web) ・職業能力開発協会「若年技能者人材育成支援等事業に係る連携会議」(那覇市)
16	金		・建退共本部「加入促進対策委員会」(東京都)
19	月	・沖建協「工事総合補償制度説明会(北部地区)」(北部雇用能力開発総合センター)	
21	水	・沖建協「工事総合補償制度説明会(宮古地区)」(宮古建設会館)	・沖縄県「美ら島レスキュー2022図上訓練事前確認Web部会議」(Web)
22	木	・沖建協「工事総合補償制度説明会(八重山地区)」(八重山建設会館)	
23	金	・沖建協「工事総合補償制度説明会(那覇～中部地区)」(建労センター)	
26	月		・沖縄県「道路啓開訓練事前説明会」(那覇市)
27	火		・沖縄県防衛協会「三役会」(那覇市)

2023年1月の行事予定

日	曜	沖建協・建産連・土木技士会・青年部会等	その他会議・講習会等
5	木	・沖建協「役員会」(ナハテラス) ・沖建協「新春の集い」(ナハテラス)	
6	金		・沖縄県経済団体会議「幹事会」(那覇市)
11	水	・沖建協「建設業経理士2級受験対策講習会」～1/13(金)迄(建労センター) ・沖縄県土木技士会「役員会」(建労センター)	・沖縄県経済団体会議「本会議」(那覇市)
12	木		・沖縄県「美ら島レスキュー2022(図上訓練)」～1/13(金)迄(那覇市 他) ・沖縄県生コンクリート品質管理監査会議「本会議」(那覇市) ・建退共本部「建退共制度電子申請方式操作研修会(自社施工向)」(Web)

2023年1月の行事予定

日	曜	沖建協・建産連・土木技士会・青年部会等	その他会議・講習会等
13	金		・ケイオーパートナーズ「職業人講話(宮良小学校)」 (石垣市)
17	火	・沖建協「建設委員会」(建労センター)	・建退共本部「建退共制度電子申請方式操作研修会(元請会社向)」(Web)
18	水		・土木学会西部支部沖縄会「技術研究発表会」(那覇市)
19	木		・沖縄県「暴力団追放沖縄県民大会・暴力団壊滅浦添市民総決起大会」(浦添市)
23	月		・全国建産連「理事会・協議員会」(東京都)
24	火		・建設業振興基金「2級登録経理講習会」～1/26迄 (建労センター) ・沖縄県契約審議会(那覇市)
25	水	・沖建協青年部会「沖縄県土木建築部との意見交換会」(県庁)	・建設業振興基金「1級登録経理講習」～1/26迄
27	金		・建退共本部「建退共制度電子申請方式操作研修会(下請会社向)」(Web)

[1月号会員の異動]

代表者・所在地・組織等

ページ	支部名	会社名	変更事項	変更前	変更後
P19	那覇	南洋土建(株)	代表者	比嘉 森廣	玉城 常二
P19	那覇	(株)野村建設	代表者	野村 光榮	野村 進栄
P23	南部	(株)大成ホーム建設工業	代表者	呉屋 敏彦	喜名 景秀
P28	浦添・西原	福山建設(株)	代表者	福山 弘隆	湧川 博正
P33	中部	(株)山中組	代表者	玉城 政幸	與那覇 久子
P44	宮古	(有)楚南海事	代表者	楚南 武士	楚南 武晴

沖建協会報 2023年1月号 (第632号)
令和5年1月1日発行
発行人 源河 忠雄

発行所 一般社団法人 沖縄県建設業協会
〒901-2131 沖縄県浦添市牧港5-6-8
TEL.098 (876) -5211
FAX.098 (870) -4565
編集 株式会社沖縄建設新聞

建退共制度のご案内

この制度は、建設現場で働く方々のために、「中小企業退職金共済法」という法律により国が作った退職金制度です。

事業主の方は、現場で働く方々の共済手帳に働いた日数に応じて、掛金となる共済証紙を貼り、その労働者が建設業界で働くことをやめたときに、建退共から退職金を支払うといういわば業界全体での退職金制度です。

I. 退職金の予定運用利回り掛金日額の変更について

新型コロナウイルス感染症拡大に端を発する金融市場の大幅な変動等により、建設業退職金共済制度の累積剰余金が減少し、今後も厳しい状況が見込まれていることから、中小企業退職金共済法第85条において検討することとされている、建設業退職金共済制度の退職金額に係る予定運用利回りの見直し等について、労働政策審議会勤労者生活分科会中小企業退職金共済部会において検討されました。

そこで、運用利回りの見直しについては、制度の魅力維持しながら、できるだけ制度の安定的な運営を図るべく、予定運用利回りを現行の3.0%から1.3%に引き下げることとなり、その際、制度の魅力を損なわないように掛金日額を10円引き上げて320円とすることも併せて決定されました。

II. 公共工事における建退共制度の履行確保について

1. 電子申請方式の推進

電子申請方式は、掛金の納付状況が共済契約者及び労働者ごとに毎月正確に把握できるため、掛金の納付実態が透明化され、適正な掛金納付の推進に寄与するものであることから、電子申請方式の普及及び利用促進を図る。

2. 建退共対象労働者の的確な把握と対象労働者に対する確実な掛金充当の推進

共済契約者が建退共対象労働者数を的確に把握するため、従来実務上使用される例のあった「辞退届」に代わるものとして、機構が「建設業退職金共済制度加入労働者数報告書」の様式を定める。

3. 履行確認の強化等

(1) 受注者は、掛金収納書の提出用台紙(新設)に当該工事における共済証紙購入の考え方を記載し、発注者に提出するものとする。

(2) 受注者は、工事完成後、労働者延べ就業日数、建退共の掛金充当日数等を示す「建設業退職金共済制度掛金充当実績総括表」(新設)を発注者に提示するものとする。

(3) 受注者は、工事完成後1年間、次の①、②及び③の資料を事務所に備え付けるものとする。資料の事務所への備え付けは、電磁的記録をもって行うことができるものとする。

①建設業退職金共済制度掛金充当実績総括表

②建退共の掛金充当状況を示す資料

イ 電子申請方式の場合：機構が発行する掛金充当書

ロ 証紙貼付方式の場合：工事別共済証紙受払簿(新設)並びに建退共制度に係る被共催者就労状況報告書及び建設業退職金共済証紙貼付状況報告書

③労働者の就労状況を示す資料

作業員名簿(CCUSを活用すれば、作業員名簿は容易に作成可能)

4. 実施時期

履行確認の強化等については、令和3年4月以降に発注される公共工事から実施する。なお、工事別共済証紙受払簿(新設)については、令和3年度内においては、受注者の準備が整い次第実施する。

国の制度 **6** つの特長

1 国の制度なので安全確実かつ簡単

2 退職金は企業間を通算して計算

3 国が掛金の一部を補助

4 掛金は損金扱い

5 経営事項審査で加点

6 電子申請で手続き可能

●お問い合わせは 〒901-2131 沖縄県浦添市牧港五丁目6番8号

建退共沖縄県支部 電話 098-876-5214

知ってほしい、より安心の制度。

掛金負担
が軽減
契約者割戻金制度
がスタート
(令和4年4月より)

手厚い補償
保険金区分合計
最高5,000万円

労働者と
企業の
リスクをカバー

今すぐ、ご加入を!

制度が変わって、安心充実。

法定外労災補償制度

建設共済保険

「建設共済保険」の他にも、次のような事業を行っています。

育英奨学事業

被災者(死亡および障害・傷病3級以上)の子供に対して、要保育期間および小学校から大学までの在学期間中、返済不要の奨学金を継続して給付。

労働安全衛生推進事業

- ① 安全衛生用品の頒布
- ② 女性専用トイレ・更衣室導入費用の助成
- ③ 安全衛生推進者表彰 等

公益財団法人

建設業福祉共済団

〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-2-8 虎ノ門琴平タワー 11階

■ 取扱機関: (一社) 沖縄県建設業協会
〒901-2131 浦添市牧港5-6-8
Tel. 098-876-5211 Fax. 098-870-4565



正確な掛金の試算や資料請求はこちらまで



0120-913-931

受付時間 午前9:00～午後5:00(土日祝を除く)

建設共済保険

検索

<https://www.kyousaidan.or.jp/>

保証証書の電子化 電子保証のご案内

WEBで完結

令和4年5月
運用開始

Attention!!

「前払金保証」と「契約保証」の保証証書は、電子証書でのご提供が可能となりました。

対象発注者 国土交通省 ※対象は順次拡大予定

お客様

発注者

受取から提出にかかる時間の削減!! ↓ リモートワークにも対応! 業務効率アップ!! ↑

電子保証とは?

書面の「保証証書」に代わり「電子証書」(保証証書に記載する内容が記録されたデータ)を受発注者がインターネットを通じて確認することができる仕組みです。

ご利用の要件

- 1 発注者が電子保証に対応していること
- 2 お客様が「e-Net保証」を利用し保証申しいただくこと

対象の保証証書

前払金保証(中間前払金を含む)及び契約保証
※契約保証予約は対象外



電子保証の仕組み

お客様



1 保証申込 (e-Net保証にて)

3 電子証書・認証キー登録のお知らせ

4 電子証書の確認・
認証キーの取得

5 保証契約番号・認証キー
(認証キー等のお知らせ) の提出



6 電子証書の閲覧

当社

インターネット保証サービス eNet 保証

2 電子証書・認証キー※
(保証契約締結後に表示)



※発注者がD-Sure(発注者用保証確認サービス)において
電子証書を閲覧するために必要となる暗証番号

D-Sure
(発注者用保証確認サービス)
NDN
日本電子認証(株)



西日本建設業保証株式会社

<https://www.wjcs.net/>

西日本建設業保証

検索



2022 イリオモテヤマネコと希少動物たちを守ろう!



絵画コンクール入賞作品発表



最優秀賞 【小学生低学年の部】

「40 キロでまもれるいのち」



島袋 優花 さん (上原小学校2年)

最優秀賞 【小学生中学年の部】

「イリオモテヤマネコを守ろう」



仲村渠 ちひろ さん (上原小学校4年)

最優秀賞

【小学生
高学年の部】
「共に生きる
仲間たち」



富本 詩葉 さん
(竹富小学校5年)

最優秀賞

【中学生の部】
「自然の命は
大切に」



川尻 真夕夏 さん
(船浦中学校2年)

沖建協八重山支部(米盛博明支部長)は11月29日に「令和4年度イリオモテヤマネコと希少動物たちを守ろう!絵画コンクール」の入賞者を表彰した。

同コンクールは八重山支部や竹富町と同教育委員会、八重山地区交通安全協会西表島東部・西部支部、JTA、西表自然保護官事務所の共催で例年実施しており、今回は西表石垣国立公園50周年として開催された。

コンクールには竹富町内の小中学校に通う生徒が参加。最優秀賞4作品、優秀賞1作品、佳作16作品を選出したほか、応募者46人に参加賞が贈られた。最優秀賞の4作品は上原港と大原港で固定式看板として設置され、優秀賞はキャンペーンポスターに採用される。



受賞者の皆さん



建設業 年末年始
労働災害防止強調期間

2022年
12/1
2023年
1/15

無事故の歳末
明るい正月

小坂 菜穂 (日向坂46)

建設業労働災害防止協会

 建設業労働災害防止協会